

令和4年度武蔵村山市一般会計補正予算（第1号）の概要

1 補正予算の規模 (単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
30,280,479	348,968	30,629,447

2 補正予算の財源内訳 (単位：千円)

国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	財政調整基金繰入金
241,216	25,337	0	0	82,415	82,415

3 補正事項（主な施策）

○子育て世帯臨時支援給付金事業【子ども家庭部】 **5,590万円**

令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した児童の保護者に対して、児童1人につき10万円の給付金を支給する。

○児童手当特例給付世帯等支援事業【子ども家庭部】 **6,926万円**

児童手当の所得制限超過により、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の給付対象とならなかった、児童手当特例給付世帯等に対して、児童1人につき10万円の給付金を支給する。

○オンライン学習支援事業【教育部】 **925万円**

Wifi環境がない家庭におけるオンライン学習を支援するため、モバイルルーターを貸与する。

○ICT教育支援員派遣事業【教育部】 **2,948万円**

小、中学校におけるタブレット端末等の利活用を促進するため、デジタル利活用支援員（ICT支援員）を各学校に派遣する（各校月4回派遣）。

○電子書籍導入試行事業【教育部】 **23万円**

GIGAスクール構想の実現に向け、タブレット端末を活用し、より多くの本に接する機会を提供するため、電子書籍定額読書サービス（スクールイーライブラリー）を試行的に導入する。

（試行実施校：第一小学校及び村山学園第四小学校）

○電子図書館システム導入事業【教育部】 **1,216万円**

インターネットを利用して、いつでもどこでも電子書籍を借りて読むことができるサービスを提供するとともに、図書館利用者同士の接触機会を低減するため、電子図書館システムを導入する。

○介護サービス事業者緊急支援事業【健康福祉部】 **3,050万円**

感染リスクの最前線において献身的に高齢者を介護している市内介護サービス事業者を支援するため、給付金（市内で1か所の事業所を運営する事業者は50万円、複数の事業所を運営する事業者は100万円）を支給する。

○障害福祉サービス事業者緊急支援事業【健康福祉部】	2,500万円
<p>感染リスクの最前線において献身的に障害者を支援している市内障害福祉サービス事業者に対し、給付金（市内で1か所の事業所を運営する事業者は50万円、複数の事業所を運営する事業者は100万円）を支給する。</p>	
○認証保育所等保育従事職員等処遇改善事業【子ども家庭部】	107万円
<p>認証保育所及び病児保育事業に従事する保育従事職員等の処遇改善を図るため、補助金等を交付する。</p>	
○子ども食堂推進事業費補助事業及び緊急支援事業【子ども家庭部】	280万円
<p>子ども食堂の開催及び配食・宅食事業について、感染症対策費として都の補助基準額が引き上げられたことに伴い、子ども食堂推進事業補助金を増額する。また、都の補助対象外とされている人件費等を対象として、子ども食堂運営事業者緊急支援事業給付金を支給する。</p>	
○キャッシュレス決済ポイント還元事業【協働推進部】	6,500万円
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業（還元率30%）を実施する。</p>	
○消費喚起促進事業補助事業【協働推進部】	650万円
<p>商工会が実施する消費喚起事業「むさむらスクラッチカード事業2022」（市内の対象店舗での買物500円ごとに、スクラッチカード1枚を配布する事業）に対して、補助金を交付する。</p>	
○武蔵村山市PR動画制作事業補助事業【協働推進部】	736万円
<p>本市の魅力を伝えるとともに、知名度の向上を図るため、観光まちづくり協会が実施する観光振興事業「武蔵村山市PR動画制作事業」に対して、補助金を交付する。</p>	
○災害発生に備えた感染症対策事業【総務部】	2,561万円
<p>避難所における感染症対策として、避難所用間仕切り及びマットを購入する。また、感染症対策用備蓄物資が増加しているため、中藤地区及び残堀・伊奈平地区学習等供用施設駐車場に倉庫を設置する。</p>	
○感染症対策用物品購入事業【子ども家庭部】	44万円
<p>児童発達支援事業所（ちいろば教室）、市内児童館及び学童クラブに非接触検温計付オートディスペンサー（自動消毒液噴霧器）を設置する。</p>	
○会話補助システム導入事業【総務部、市民部及び健康福祉部】	309万円
<p>市役所、緑が丘出張所及び市民総合センターの窓口において、パーテーションを設置したことにより、円滑な会話がしにくい状況を改善するため、会話補助システムを導入する。</p>	
○番号発券機導入事業【市民部】	532万円
<p>課税課及び収納課の窓口において、来庁者同士の接触機会を低減するため、番号発券機を導入する。</p>	

備考 補正事項（主な施策）の予算額は1万円未満を四捨五入